

参加アドバイザープロフィール(※参加予定者は報道発表時点の情報であり、都合により変更となる場合があります。)

氏名 (敬称略)		所属・役職	地域情報化の 専門分野・技術	専門分野
	新井 イスマイル	奈良先端科学技術大学院大学 総合情報基盤センター 教授	① オープンデータ・生成AI活用・EBPM ② スマートシティ・IoT構築 ③ ネットワークインフラ整備	オープンデータ E B P M (エビデンスに基づく政策立案) A I 活用 生成 A I 活用 ネットワークインフラ (W i - F i / L P W A / 光ネットワーク) 教育情報化 / 情報教育 デジタルアーカイブ / 図書館 スマートシティ
	栗津 千草	J:COM マーケティング株式会社 地域共創推進室 情報リテラシーアドバイザー	- 14 年間にわたる「情報リテラシー啓発」を目的とした講座実施のノウハウ - 約 2,000 回の講座実績 - 幅広い年齢層 (特に児童生徒および保護者層) への教育経験 - 保護者向けに「何をどう教えればいいのか」を提案する講演 - 支援学校での講座実績 - 総務省「デジタル活用支援推進事業」において、聴覚・視覚・知的障がい者対象のスマホ講座の実施 - 総務省および文科省が運営に参画する e-ネットキャラバンへの参加 - JFC ファクトチェック講師認定 - IT インストラクターとしての職務経験	A I 活用 生成 A I 活用 人材 (D X に関する知識習得・研修・育成) デジタルデバйд対策 教育情報化 / 情報教育 子育て
	井上 あい子	a i (株) 代表取締役	・DX・情報化推進計画・広報戦略等の策定 ・情報通信基盤の整備及び利活用、公設公営 CATV の民間連携及び民間譲渡 ・地域創生・地域振興の支援 ・広域連携及び異業種のコーディネート ・地域コンテンツの利活用	計画策定支援 (地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等) 人材 (D X 推進のための機運の醸成) ネットワークインフラ (W i - F i / L P W A / 光ネットワーク) デジタルデバйд対策 防災 働き方 テレワーク スタートアップ支援 (起業支援) 観光 ICT 活用広報 プロジェクトマネジメント支援 その他
	神脇 英司	姫路市役所 デジタル戦略本部 デジタル戦略室 主幹	・ウェブアクセシビリティ ・SNS の運用及びリスク回避 ・情報セキュリティ ・情報システムの最適化	E B P M (エビデンスに基づく政策立案) A I 活用 生成 A I 活用 計画策定支援 (地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等) 人材 (D X 推進のための機運の醸成) 人材 (D X に関する知識習得・研修・育成) 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ ネットワークインフラ (W i - F i / L P W A / 光ネットワーク) デジタルデバйд対策 教育情報化 / 情報教育 働き方 テレワーク R P A 導入 スマートシティ ICT 活用広報 プロジェクトマネジメント支援 その他
	木下 克己	特定非営利活動法人情報化連携推進機構副代表理事 一般社団法人 GIS 支援センター 理事 地理情報システム学会関西支部 顧問	下記 6 分野での事業導入に向けた取り組み ① オープンデータ・オープンガバメントに関すること ② データ分析や EBPM に関すること ③ 統合型 GIS に関すること ④ Free Wi-Fi 事業に関すること ⑤ 三層の対策とクラウドセキュリティに関すること ⑥ 情報化戦略策定に関すること (DX・スマートシティ・スマート自治体)	オープンデータ E B P M (エビデンスに基づく政策立案) A I 活用 計画策定支援 (地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等) 人材 (D X に関する知識習得・研修・育成) 自治体システムの標準化・共通化、行政手続オンライン化、防災、働き方改革、R P A 導入、スマートシティ など
	佐藤 拓也	YuMake 株式会社 代表取締役 CEO 一般社団法人シビックテックジャパン 理事 デジタル庁 デジタル推進員 一般社団法人コード・フォー・ジャパン フェロー	オープンデータ整備、公開、活用 防災コミュニティづくり、防災における IT 活用 EBPM (データを活用した根拠を元にした政策立案) DX 研修 (現場の課題に基づくアクティブラーニング型支援) 気象データ活用、気象センサー (IoT) 活用、気象データ分析・AI 農業・防災・マーケティング・観光・スマートシティ等様々な業界における気象情報活用 アイデアソン・ハッカソン 企画運営	オープンデータ E B P M (エビデンスに基づく政策立案) A I 活用 生成 A I 活用 計画策定支援 (地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等) 人材 (D X 推進のための機運の醸成) 人材 (D X に関する知識習得・研修・育成) 行政手続オンライン化 防災 スマートシティ プロジェクトマネジメント支援 その他

	武田 かおり	社会保険労務士法人 NSR 代表社員 社会保険労務士 テレワーク相談センター大阪 センター長	テレワークに関するセミナー、働き方改革セミナー等講演 テレワーク導入時の労務管理等に関する相談、推進・導入支援、コンサルティング	働き方 テレワーク その他労働関連法 テレワーク・在宅勤務・リモートワークはじめ柔軟な労働時間制度導入コンサルティング 育児介護休業法等社内規定・就業規則の整備 労働時間管理や費用負担、評価制度、コミュニケーション方法、社内活性化、モチベーションアップ、「働き方改革」やダイバーシティ推進、ワークライフバランス実現に向けた制度設計 ハラスメント相談、ハラスメント防止策、ハラスメント対策セミナー こども性暴力防止法 法廷研修（座学・演習）
	中村 眞	奈良市総合政策部 CIO（最高情報統括責任者）	・境界防御などの環境下での生成AI導入支援 ・業務のデジタル革新への移行支援 ・セキュリティ研修の実施 ・セキュリティ立ち入り監査 ・システムの構想立案、導入に際しての評価 ・ガバメントクラウドへの実装の諸課題支援 ・行政事務標準文字への移行支援 ・トップダウンとボトムアップ併用による人材の育成支援	セキュリティに配慮したAI活用支援、業務のDX化推進、アナログ処理撤廃支援、セキュリティガバナンス、ICT投資ガバナンス、行政システム標準化支援、デジタル人材育成支援
	松浦 龍基	キートンコンサルティング株式会社 代表取締役社長	・自治体 DX／デジタルガバメントの推進（AI・IoT・RPA 等含む） ・自治体システムの標準化 ・情報システム・ネットワーク最適化 ・マイナンバー制度対応及びマイナンバーカード利活用の推進 ・IT ガバナンスの確立 ・情報セキュリティ対策 ・教育情報化／教育情報ネットワーク再構築（GIGA スクール構想の実現）	A I 活用 生成 A I 活用 計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等） 人材（D X 推進のための機運の醸成） 人材（D X に関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム ネットワークインフラ（W i - F i / L P W A / 光ネットワーク） マイナンバー マイキープラットフォーム 教育情報化／情報教育 個人情報保護 スマートシティ プロジェクトマネジメント支援
	森本 浩之	ITbook株式会社西日本支社 ディレクター 2025 年日本国際博覧会 会場運営プロデューサー補佐(ICT担当) 元松阪市 CIO補佐官、元鳥取県情報政策課長	●自治体デジタル・トランスフォーメーション ・窓口業務改革（オンライン申請、書かせない窓口等フロントヤード～バックヤードに至る改革等） ・内部事務改革（電子決裁、ワークフロー、事務集中化、キャッシュレス） ・ワークスタイル変革（テレワーク、ペーパーレス会議、情報共有基盤） ●ICT ガバナンス体制の構築 ・調達ガイドライン、プロジェクトマネジメント ・セキュリティポリシー、個人情報保護（GDPR） ●仮想化技術活用・共通基盤導入 ●GIGA スクール対応、運用、利活用 ●オープンガバメント（オープンデータ）の推進、データ利活用	計画策定支援（地域情報化計画・官民データ計画・自治体 DX 推進計画等） 人材（D X 推進のための機運の醸成） 人材（D X に関する知識習得・研修・育成） 人材（外部人材活用） 自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム ネットワークインフラ（W i - F i / L P W A / 光ネットワーク） デジタルデバイド対策 教育情報化／情報教育 デジタルアーカイブ／図書館 個人情報保護 スマートシティ プロジェクトマネジメント支援

	米田 宗義	(一社) I T C - L a b o . 代表理事 (NPO) ITコーディネータ協会 自治体支援WG リーダー (NPO) なら情報セキュリティ総合研究所 理事 経済産業省推進資格 I T コーディネータ	■ D X 推進のための業務基盤整備支援 ● D X 推進計画策定 ● マイナポータル（びったりサービス）整備 ● フロントヤード改革（行政手続オンライン化） ● 基幹系システム 標準化・共通化支援 ■ D X 人材育成支援 ● 階層別 D X 研修（行政幹部トップセミナー、管理職向け、D X 推進リーダー育成、一般職員向け） ■ 情報システムの企画・調達支援 ● 全行政システム(基幹系/内部情報系)企画・調達・導入支援 ● A I 技術適用による行政事務の効率化支援 ● 情報セキュリティポリシー策定、職員研修支援 ● 特定個人情報取扱いに係る安全管理措置と内部監査支援 ■ 上記全てに対応した総合 I C T 支援、D X 全庁展開・情報化に関する個別相談対応も可能 ■ 地域ビジネス ● 地域情報化計画策定（地域活性化） ● 地場企業の業務改革（B P R）、D X 推進支援、戦略的 I T 利活用支援 ■ 官民データ連携 ● オープンデータ、自治体各部署の E B P M 活用の支援 ■ 働き方 ● 総務省テレワークマネージャーの経験と I T コーディネータとして中小企業の支援実績(経営・業務改革・ICT 活用支援)を活かした働き方改革支援	オープンデータ E B P M（エビデンスに基づく政策立案） A I 活用 生成 A I 活用 計画策定支援 （地域情報化計画・官民データ計画・自治体 D X 推進計画等）人材（D X 推進のための機運の醸成）人材（D X に関する知識習得・研修・育成）人材（外部人材活用）自治体システムの標準化・共通化 行政手続オンライン化 自治体セキュリティ 自治体システム調達/地域情報プラットフォーム ネットワークインフラ（W i - F i / L P W A / 光ネットワーク） デジタルデバйд対策 5 G マイナンバー 防災 教育情報化／情報教育 デジタルアーカイブ／図書館 働き方 子育て テレワーク R P A 導入 医療・介護・健康 農林水産業 地域ビジネス スタートアップ支援（起業支援） 個人情報保護 スマートシティ ICT 活用広報 プロジェクトマネジメント支援
	鷺見 英利	株式会社官民連携事業研究所代表取締役 四條畷市特別参与	外資系企業時代に得たスキルと中国、インド、シリコンバレーとのコネクションから海外の最新技術やグローバルな行政システムの情報を得ることで、それを 1 0 年以上の実業家の経験から人材育成や産業振興からテレワークなど様々な自治体の社会問題解決を推進する具体的な事業づくりが主の専門分野。現在は毎年 100 を超える「子育て」・「環境」・「教育」を中心とした官民連携プロジェクトを世に生み出し、社会課題解決や地域発展を持続可能なモデルとしてスタートアップベンチャーや大企業の事業と重ねて推進している。	E B P M（エビデンスに基づく政策立案） 人材（外部人材活用） 子育て 地域ビジネス スタートアップ支援（起業支援）